２０００年度現地国内研修案件概要
(R/D 協力期間中案件)

現地国内研修概要

0125238L0

実施国　フィリピン　　分野分類　総合地域開発計画

案件名　地方計画・開発行政官のための地域開発支援
Regional Development Support for Local Planning and Development Officers

実施機関名　内務自治省・地方自治体管理局
Department of Interior and Local Government (DILG)

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.10. 1	1999年～2001年	3年	50名

設立経緯　フィリピン国内務自治省自治体管理局（BLGS/DILG）は、現在まで様々な政策的、行政的支援により地方自治体の開発計画策定能力を高め、自立的な発展を促すための施策を行ってきた。

一方、我が国においても、途上国開発支援の重点課題の一つとして地方自治の分野が取り上げられ、フィリピン国に対しても本分野での協力を拡大しつつあるところである。

このような流れの中で、今般BLGS/DILGは、地方自治体の開発計画策定能力向上のための一連の施策を補完するような地方行政官への総合的・網羅的な研修を行うことによって、開発計画策定能力を向上させるかつ、中央ー地方の協力を一層促進することを目的として、3年間にわたる研修を行うために本要請を我が国に挙げてきた。

上位目標　地方自治体の行政官の開発計画策定能力を向上させることによって、各自治体の持続的開発を促進する。

現地国内研修概要

0125238L0

研修目標	1．持続的な自治体開発計画を策定、実施、管理できる能力を身に付ける。 2．本研修を終了した研修員が他の地方自治体行政官に対しても、同様な技術移転を行えるような技術を身に付ける。
研修内容	1．持続的開発概論 2．持続的総合地域開発（Philippine Agenda 21による開発戦略） 3．環境管理（住民参加による資源管理、環境影響評価、廃棄物処理） 4．社会福祉サービスの充実（保健医療、教育、住宅） 5．食物安全と貧困緩和 6．生産性向上（伝統産業と振興産業） 7．開発融資にかかる中央政府と地方自治体の役割 8．道路建設と保守（SZOPAD地域を例として） 9．GIS概説と土地利用計画 10. 参加型地域開発の実践とその管理 11. 地域生産性と効率性の測定手法 12. プレゼンテーション手法 13. アクションプラン作成
研修対象者	1）45歳未満の者 2）地方自治体、あるいは内務自治省の行政官として一年以上勤務し、今後も勤務予定の者
特記事項	特になし。

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	個別専門家派遣	都市化関連開発計画	1998-2000

現地国内研修概要

0125214L0

実施国　フィリピン　　分野分類　保健・医療

案件名　国家結核対策プログラム
National Tuberculosis Program

実施機関名　保健省
Department of Health

R／D

RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
当初	2000. 1. 4	1999年～2003年	5年	70名

設立経緯　フィリピン国は世界的に見て有数の結核高蔓延国であり、死因統計を見ても、結核は同国における第5の死因にあたる極めて深刻な病気の一つとなっている（結核により毎日平均63名が死亡している）。

結核対策に対してはJICAは1992年から5年間にわたりセブ州において、結核対策を活動の中心とする公衆衛生プロジェクトを実施し、WHOとも連携を計り、保健省が新たに策定した、治療完了に重点を置く結核対策新指針の実施モデルを確立した。

かかる状況下1997年からは本新指針の全国展開を進めるためプロ技「結核対策プロジェクト」を実施中で、本プロ技とも連携し現地国内研修を実施している。

上位目標　国家結核対策プログラムを全国に普及する。

現地国内研修概要

0125214L0

研修目標
1．結核、国家結核対策プログラムについて理解する。
2．実験結果記録方法について理解する。
3．直接喀痰採取検査について理解する。
4．直接喀痰採取検査の精度管理について理解する。

研修内容
1．結核、国家結核対策プログラム
2．直接喀痰採取検査
3．直接喀痰採取検査の精度管理

研修対象者
1) 国家結核対策プログラムに従事している医療技術者
2) 心身ともに健康な者

特記事項
特になし。

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
プロ技	フィリピン結核対策プログラム	1997-2002

現地国内研修概要

0125248L0

実施国　フィリピン　　分野分類　公益事業一般

案件名　地域参加による防犯（ストリートウォッチと防犯）
Crime Prevention with Community Enhancement

実施機関名　内務自治省・国家警察委員会
Department of Interior and Local Goverment : DILG
National Police Commission : NAPOLCOM

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 3. 6	1999年～2003年	5年	231名

設立経緯　1991年の地方自治法（Local Government Code: LGC）の施行以来、同国はこれまでの中央政権の強かった色彩を地方政府に対する中央政府の行・財政権限の委譲を通じて、地方主体の地方開発体制に移行した。

かかる状況下、地域防犯の観点から住民参加による防犯体制構築の重要性の認識を高めるために本研修の要請が越された。

上位目標　住民参加による防犯体制を確立する。

現地国内研修概要

0125248L0

研修目標	ストリートウォッチと交番制度の運営管理方法について理解する。
研修内容	1．ストリートウォッチの概念と組織 2．犯罪対応組織、火災対応組織、緊急救助組織 3．日本、シンガポールでの交番制度の紹介 4．警察と地域防犯
研修対象者	1）内務自治省職員、地方自治体職、バランガイ長、NGO職員
特記事項	特になし。

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	個別専門家派遣2名	警察科学捜査	1996-2002

現地国内研修概要

0125244L0

実施国　フィリピン　　分野分類　林業・森林保全

案件名　森林管理
In-Country Training Course on Capacity Building for Sustainable Development in Forest Management

実施機関名　環境天然資源省
Human Resource Management Service, Department of Environment and Natural Resources

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 2. 2	1999年～2003年	5年	35名

設立経緯　本コースの実施機関である環境天然資源省人的資源管理局は、1999年度に協力を終了した林業開発プロジェクトのカウンターパート機関であり、本プロジェクトによる協力成果は確実に蓄積されている。また、同機関には、同じく1999年度に終了した国別特設研修「地域計画官のための森林経営」に参加した帰国研修員が多数存在し、実施機関として組織力は極めて高い。

一方で森林管理に関する持続発展的な能力を向上させるためにはより多くの職員に同機関に蓄積された技術を移転する必要があり、かかる状況のもと本研修の要請が越された。

上位目標　環境天然資源省が持続的環境開発に係る計画立案、実施、地域住民への技術移転、体制づくりが行えるようになる。

現地国内研修概要

0125244L0

研修目標　本研修終了時に、研修員の森林管理に係わる持続的発展のための能力が向上する。

研修内容　下記の９コースを５年間で行う。

1. 持続的森林管理
2. プロジェクト運営者のための流域管理
3. 森林警備隊隊員のためのコース
4. 森林関連バイオ技術
5. Forest certification
6. 固形廃棄物処理の生態学的管理ワークショップ
7. 森林再生技術
8. 籐など非木材製品の増殖管理とマーケティング
9. 森林火災対策

研修対象者　地方自治体関係者、その他NGO関係者

特記事項　年度毎に２コースを実施する。合計で９種類のコースを５年間で各１～２回実施する。

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
プロジェクト方式技術協力	「パンタバンガン林業開発プロジェクトII」アフターケア	1997.7～1999.7
国別特設研修	「地域計画官のための森林管理」	1995～1999

現地国内研修概要

0125251L0

実施国　フィリピン　　分野分類　農業土木

案件名　農民参加型水利用組合管理体制・技術改善
Improvement of Operation and Maintenance System and Technology of Irrigators Association Participated by

実施機関名　国家かんがい庁組織育成部
Institutional Development Department, National Irrigation Administration (NIA)

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初		2000年～2004年	5年	47名

設立経緯　フィリピン政府は1997年12月に農漁業近代化法を制定し、今後5年間に国家および共同かんがい事業の維持管理を水利組合に移管する方針を打出した。

国家かんがい庁組織育成部（NIA）はこれをうけて独自に水管理移管計画を策定し、3,000ha未満の国家かんがい事業地区から順次実施することにしているが、移管される水利組合は責任をもって管理する組織に育ってきていない。特に、施設維持管理、水管理技術の欠如、それを実施する管理体制の不確立、農家との連携不足が実際管理する上での大きな問題となっており、ここを改善しない限り効率的水管理は望めない。

NIAは、水管理移管計画を実施するにあたり水利組合の強化を急務としており、本研修によりNIAが別途進めている水利組合育成計画に対する技術支援や機会増設等を図るものである。

上位目標　本研修の実施を通じて、水利組合への管理移管計画のスムーズな実施と、水利組合強化によるかんがいシステムの効率的運用、水利費徴収の向上、更には水利組合の自立した組織運営に資すること。

現地国内研修概要

0125251L0

研修目標	本研修終了時に研修員は、問題と対策を再認識するとともに、農民と連係した水利組合活動、系統的な維持管理体制、施設維持管理・水管理に関する技術が習得できる。
研修内容	以下の内容についての講義、スタディーツアー、オン・ザ・ジョブ・トレーニング、討論、評価などを行う。 1. 農民参加型アプローチ計画 2. 水管理体制・組織体制 3. 施設維持管理・水管理手法（工種別） 4. 水利費徴収と組織運営
研修対象者	1. 国家かんがい庁水利組合育成担当：本部、州および現場事務所職員　16人 2. 水利組合および連合：　31人
特記事項	

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
個別派遣専門家	水利組合育成強化	1999.4 ～ 2000.4

現地国内研修 概 要

0245036L0

実施国　ラオス　　分野分類　保健・医療

案件名　プライマリーヘルスケア(PHC)訓練
Primary Health Care(PHC) Training

実施機関名　保健省人材育成部、衛生予防医学部、カムアン県保健局PHC訓練センター

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.11.15	1999年～2001年	3年	50名

設立経緯　ラオス国は基本的保健医療政策として1）プライマリーヘルスケアの推進、2）レファラルシステムの向上、3）人材育成、4）食品及び薬剤の管理、5）研究調査及び行政の充実をあげている。

しかし、発展途上国にとって重要なプライマリーヘルスの推進を独力で行うのは困難であり、国際機関等の他ドナーに大きく依存している。わが国は、WHOと協同して1992年から1998年までカムアン県にてプライマリーヘルスケア推進を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施し、プライマリーヘルスケアの基本的技術移転、環境整備を行った。また、ラオス国唯一のプライマリーヘルスケア研修センターを草の根無償で建設した。

保健省は、プロ技で培われた技術、成果をもとに全国各県のプライマリーヘルスケア担当人材を育成したいとの意向から、本研修コース実施を要請してきた。

上位目標　ラオス国の県／郡レベルにおけるプライマリーヘルスケア運営管理能力及び活動の強化

現地国内研修 概 要

0245036L0

研 修 目 標	参加者が次のプライマリーヘルスケアに係る項目について適切な知識技術を習得すること。 1.プライマリーヘルスケアのコンセプト、2.ニーズ調査、3.プライマリーヘルスケアにかかる統計 4.コミュニティーヘルスにかかる人材育成、5.住民参加、6.農村の健康改善へのアプローチ、7.農村健康改善に関連関連するセクター、8.モニタリング、監理、評価、9.コミュニティーヘルスシステムにおける統計、感染症
研 修 内 容	1.プライマリーヘルスケアのコンセプト、 2.ニーズ調査、 3.プライマリーヘルスケアにかかる統計 4.コミュニティーヘルスにかかる人材育成、 5.住民参加、 6.農村の健康改善へのアプローチ、 7.農村健康改善に関連するセクター、 8.モニタリング、監理、評価、 9.コミュニティーヘルスシステムにおける統計、感染症
研 修 対象者	郡のＰＨＣマネージャー（46名） 保健省（4名） いずれも以下の要件を満たす者とする。 1.プライマリーヘルスケア活動に従事中であるか、従事する予定のある者、2.保健医療分野で２年以上の経験を有する者、3.コース終了後に当該分野に2年以上従事する予定である者、4.45歳以下の者、5.心身ともに健康である者
特 記 事 項	

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	プロ技	「ラオス日本・ＷＨＯ公衆衛生」（カムアン県）	92-98

現地国内研修 概 要

0275051L0

実施国　ヴィエトナム　　分野分類　保健・医療

案件名　臨床技術研修(チョーライ病院)
Clinical Techniques and Hospital Management

実施機関名　保健省　チョーライ病院
Choray Hospital

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 3.15	1999年～2003年	5年	200名

設立経緯　ヴィエトナムにおいては、薬品、医療機材の不足、熟練した医師、看護婦等の不足により、医療サービスの量的、質的不足する結果、国民の健康状態に深刻な影響を及ぼしている。ヴィエトナム保健省は、このような状況に対し、医療水準の向上を図るため、南北にそれぞれ直轄病院を配置し、当該地域の下位病院に対する研修機能を与えており、南部の直轄病院は、チョーライ病院である。わが国は、これまでヴィエトナムに対して、チョーライ病院に対して、2度にわたり同病院の機能強化を目的とした技術協力を実施した他、2度の無償資金協力により新病院の建設、機材供与、施設改善を行った。2度目の技術協力は、保健医療新5ヶ年計画（1996-2000年）が進行し、保健医療の質及び保健医療ネットワークの改善が最重要課題としてあげ、これに基づいて、地方への裨益効果を前提とした基幹病院の整備が重視された中、１９９５年4月1日から3年間にわたりプロジェクト方式技術協力を実施した。そして、1年間の延長を行った後、１９９９年3月３１日に所期の目標を達成し協力を終了した。今般、南部の拠点病院としてのチョーライ病院を基点にして、南部地域の臨床医師、看護婦を対象に、臨床各分野に関する技術指導を目的として現地国内研修を実施することとなった。

上位目標　南部ヴィエトナム地域のプロビンスレベルの病院の臨床技術の向上を図る。

現地国内研修 概 要

0275051L0

研 修 目 標　臨床医師及び看護婦の臨床各分野（脳外科、循環器疾疾患、胃腸疾患、ＩＣＵ及びＩＣＵ看護）に関する理解及び技術を向上させる。

研 修 内 容　以下について研修を実施する。
臨床各分野（脳外科、循環器疾疾患、胃腸疾患、ＩＣＵ及びＩＣＵ看護）

研 修 対象者　南部ヴィエトナム地域のプロビンスレベルの病院臨床医師及び看護婦

特 記 事 項　なし

関 連 事 業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
プロジェクト方式技術協力	チョーライ病院プロジェクト	1966-1974
プロジェクト方式技術協力	チョーライ病院プロジェクト	1974-1977
プロジェクト方式技術協力	チョーライ病院プロジェクト	1995-1998
無償資金協力	チョーライ病院建設計画	1971-1974
無償資金協力	チョーライ病院改善計画	1992-1994

現地国内研修 概 要

0275052L0

実施国　ヴィエトナム　　分野分類　農業一般

案件名　農業協同組合長研修
In-country Training Program for Leaders of Agricultural Cooperatives

実施機関名　農業農村開発省
Ministry of Agriculture and Rural Development, MARD

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.11.12	1999年～2003年	5年	150名

設立経緯　ヴィエトナム政府は、１９８６年以来、ドイモイ（刷新）政策の下、市場経済メカニズムを導入した経済改革を進めており、それに対して、ＪＩＣＡは「市場経済化支援開発政策調査フェーズ１、２」（通称、「日越共同研究」「石川プロジェクト」）によって中長期的な観点にたった政策助言を行っている。
日越共同研究は、農業農村開発分野において、農村における支援組織としての農協の育成の重要性を強調しており、それを受け、ヴィエトナム政府は、農村の総合的（多目的）開発のために農協の育成に取り組んでいる。しかし、９７年の新協同組合法下の農協（登録済み９９年６月現在１０，０４４）は、事業機能及び経営手法において旧合作社を踏襲するものが多く、農協の経営改善が課題となっている。そのため、ＪＩＣＡは長期専門家（今川直人）を農業農村開発省（ＭＡＲＤ）に派遣し、農協政策及び農協の経営改善に係る助言・指導を行っている。現在、今川専門家は、実態把握、政策効果測定農協（モニタリング３０農協）及び他の農協への政策波及を期待する事業強化拠点農協（パイロット９農協）の二制度を創設した。現在モニタリング農協の初年度実態調査に取り組んでいるところである。
しかし、今後、より一層の組合化を進めるためには、農協経営者に対して農協の特徴、法制度、組織事業運営、等に関する理解を促進することが重要であることから、今般、農業協同組合長を対象とした現地国内研修を開催し、ヴィエトナムにおける農協の育成を図ることとなった。

上位目標　農協経営に必要な組織形成、事業経営能力の向上を図る。

現地国内研修 概 要

0275052L0

研 修 目 標　農業協同組合についての基本理念、農業協同組合が農業農村開発政策の中で果たすべき役割について理解を深めると共に、各種事業の具体的な展開を図る。

研 修 内 容　以下について研修を実施する。
・農協論、農協史及び海外農協事情
・農協法及び定款例、農地利用政策及び農村金融制度
・生産資材の共同購入、共同加工／販売
・農民心理／経営技術
・農産物の品質管理と価格管理と市場調査

研 修 対象者　農協組合長

特 記 事 項　なし

関 連 事 業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
開発調査	ヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査	1995-2000
個別専門家	農業協同組合の組織運営・制度（今川直人）＊長期	1998-2001
個別専門家	農村金融制度（真田忠雄）＊短期	1998

現地国内研修概要

0335193L0

実施国　中国　　分野分類　電気通信

案件名　中国環境情報ネットワーク技術研修
Environmental Information Network System

実施機関名　日中友好環境保全センター
Sino-Japanese Friendship Centre for Enviromental Protection

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.12.24	1999年～2001年	3年	255名

設立経緯　平成10年度の江沢民国家主席訪日にあわせて署名された「21世紀に向けた環境協力」に関する共同発表の中で、環境情報ネットワークの速やかな実施が我が国と中国の間で確認された。このため、
- 無償資金協力にて必要機材（ネットワーク機器、パソコン等）の供与
- 第二国研修（本研修）にて供与機材を効果的に使用するための教育

を実施することが両国間で合意された。

上位目標　各県レベルの環境情報部と北京の環境情報部との間のリアルタイムな情報の交換によって、これまで以上に迅速かつ正確な、各種情報の共有・集積・分析を可能にし、中国の環境政策策定に貢献する。

現地国内研修概要

0335193L0

研修目標
- 各県レベルの一般ユーザが、システムを業務で使用できるようになること
- 各県レベルの情報室所属の管理者によるシステムメンテナンスが可能になること
- 全国より選抜したコンピュータエンジニアにより、システムの拡張が可能になること

研修内容
・JICAの活動の概要
・環境情報ネットワークシステムのアウトライン
・日本の環境情報技術システムの概要
・他の国での環境情報システム技術システムの概要
・施設、マネージメント、メンテナンスの方法
・北京での日中友好環境センターの視察

00/06/18-07/29 Network系統操作
00/10/15-11/25 Workstation
01/02/11-03/17 DataBase

研修対象者
・所定の手続きを経て各人の所属機関より推薦されたもの。
・環境情報ネットワークシステム部門に現在従事し、かつ、当分野で１年以上の実務経験があるもの。
・環境情報センターで指導的立場にあるもの。５０歳未満のもの。

特記事項

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
無償	環境情報ネットワーク整備計画	1999

現地国内研修概要

0335194L0

実施国　中国　　分野分類　林業・森林保全

案件名　治山技術訓練
Sino-Japanese Coopreration Center for Soil and Water

実施機関名　北京林業大学
Beijing Forestry University

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999. 9.30	1999年～2003年	5年	40名

設立経緯

・中国では土壌流失被害が激しく、特に近年それが原因の洪水発生被害が相次いでおり、治山、治水の技術者育成の必要性はますます切実なものとなっている。

・治山技術活用による生体環境改善は、生活環境改善のみならず、食糧等生産活動の改善にもつながり、地域住民の生活向上、貧困対策ともなり、中国の開発ニーズに照らし、重要性が高いものとなっている。

・ＪＩＣＡは、１９９０年１月から１９９５年１月までの５年間、北京林業大学において、「土壌浸食防止及び荒廃地復旧にかかる技術の開発及び向上を図り、黄土高原における流域管理の推進に資する」事を目的として、プロジェクト方式技術協力を実施した。そして、１９９９年４月より１年間の予定で、アフターケアーを実施中である。

・本研修は、実施されたプロジェクト方式技術協力の成果を生かし、中国各地の省、県レベルの植林技術者に対し、土砂流失調査、治山設計、治山評価の能力向上を目的とした研修を実施するものであるが、より効果的な研修運営のために本邦から研修指導員の派遣要望が中国からなされたものである。

上位目標

水土保持と林業生態プロジェクトは一つの総合的なシステムとしてのプロジェクトであり、とりわけ進んだ科学知識、実用技術及びこれらの知識と技術を掌握した専門の人材の育成をめざす。

現地国内研修概要

0335194L0

研修目標	治山技術の中堅人材を養成し、治山技術レベルを高め、中国の生態環境良化・保全の歩みを加速する。
研修内容	・黄土高原の荒廃地域を目的とした治山技術訓練者指導・研究者の技術指導及び治山・森林分野の調査研究能力の強化 ・浸食防止のための森林造成技術を確立し、それに伴う、水分、土砂流失現象の変化の解明
研修対象者	・治山事業の技術体系 ・緑化工の技術体系 ・緑化困難地の植生回復技術
特記事項	特になし。

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度

現地国内研修概要

0335195L0

実施国　中国　　分野分類　エネルギー一般

案件名　省エネ及び環境保護に係わる上級管理者研修
Energy Conversation Seminar for Senior Managers

実施機関名　大連省エネルギーセミナー
Dairen China Energy Conversation Training Center

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	延長	1999.12.23	1999年～2003年	5年	150名

設立経緯　中国政府は第１２階全国人民代表会議において、昭和56年から２０年間で、全国の農工業生産額の平均伸び率を７。２％、４倍増する一方、エネルギーの消費量は２倍増に抑制することを目標として定め、各種近代化事業を推進中です。
その一環として中国政府は、全国全土を対象として省エネルギーに係わる人材を育成するために、「大連中国省エネルギー教育センター」を設立することを計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。
わが国はこの要請を受け、１９９１年１０月の事前調査、１９９２年４月の長期調査、同年７月の実施協議を経て、R／Dの署名・交換を行い５年間の協力を開始した。
本プロジェクトは、省エネルギー教育センターを設立し、省エネルギーにかかわる人材育成を行うことを目的とし、具体的に次の３項目の活動を行っている。
（１）工業管理技術、熱管理技術、電気管理技術などの各種教育コースの教師となる中国人カウンターパートの養成。
（２）省エネルギー研修コースの開設
（３）省エネルギーに係わる情報提供・広報活動

上位目標　中国の中央政府は省エネルギー法を実行させるに必要な施行令・細則を地方政府ごとに制定させ、また、実効性ある施策を考えさせ実施させること。

現地国内研修概要

0335195L0

研修目標	・中国側研修生である地方行政府及び中央政府機関の省エネルギー推進責任者並びに企業の省エネルギー推進責任者に、省エネルギーセンターの重要性及び省エネの推進方法・推進活動のポイントを理解する。
研修内容	・日本の省エネルギー政策及び日本の対中協力 ・世銀省エネプロジェクト紹介 ・中国Green Lamp紹介 ・日本の省エネルギーセンターの活動 ・産業分野の省エネルギー推進活動 ・中国エネルギー効率分析と国際比較 ・国外の省エネルギー政策の紹介 ・中国における省エネ製品認証制度 ・中国の省エネルギー政策
研修対象者	・各省・自治区・市及び中央政府期間のエネルギー行政主幹幹部 ・省クラス省エネルギーセンターの責任者 ・エネルギー消費重点企業の省エネルギー責任者
特記事項	特になし。

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度

現地国内研修概要

0545030L0

実施国　インド　　分野分類　養蚕

案件名　二化性養蚕技術
BIVOLTINE SERICULTURE TECHNOLOGY COURSE

実施機関名　中央繊維委員会
CENTRAL SILK BOARD

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.10. 6	1999年～2003年	5年	345名

設立経緯　インドは生糸の生産の需要ともに大きく世界第二位の養蚕大国であるが、国内で生産される生糸の大部分は多化性のであり、に必要な品質の高い二化性生糸が不足している。これまでは中国からの輸入に頼ってきたが、自給体制の確立を急いでおり、これに対し我が国は下記のプロジェクトを実施してきた。今後これらのプロジェクトで開発・実証された技術を普及していくためには、普及員の育成が欠かせないため、インド政府は二化成養蚕技術専門の研修コース設立を検討しており、その実施について我が国に協力を要請してきた。

上位目標　二化性養蚕技術の普及を促進し、高品質の二化性生糸の生産増大

現地国内研修概要

0545030L0

研修目標	農業に対する二化性養蚕技術の普及
研修内容	下記研修科目にかかる講義、実習、見学等を通じ、二化性養蚕にかかる基礎的な技術及び農家に対する普及方法等を習得する 1) 桑栽培 2) 蚕飼育と 3) 蚕病防除 4) 蚕品種維持増殖 5) 養蚕普及方法等
研修対象者	1) 各州政府養蚕局普及員、CBSテクニカルスタッフ 2) 英語に堪能
特記事項	

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	プロジェクト方式技術協力	二化性養蚕技術実用化促進計画	1997-2002

現地国内研修概要

0515066L0

実施国　バングラデシュ　　分野分類　農業一般

案件名　バングラデシュ婦人農業研修
Agriculture Training for Women in Bangladesh

実施機関名　バングラデシュ婦人農業研修センター
The Agriculture Training Center for Women in Bangradesh

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.11.15	1999年～2004年	6年	30名

設立経緯　成人非識字率の男性51%に対して女性74%という数字が示す通り、バ国の女性の地位は低い。特に、人口の大半を占めている農村部では、女性隔離の社会習慣が根強く存在しており、病院での出産が少ないことに起因する妊産婦死亡率は人口10万人に対して400人以上と、我が国の100年前の数値と等しく、開発におけるWID・ジェンダー配慮は極めて重要である。バ国政府は、第5次5ヵ年計画（1997～2002）において、ジェンダーギャップの解消、女性の教育、訓練、所得向上のための雇用創出を謳い、右施策のために女性子供省を設置した。

女性子供省は、バ国の農村女性が社会経済的要因により社会参加の機会が殆どなく、生産活動からも疎外されている状況を改善するための農村婦人育成プログラムの必要性から、（財）オイスカとの協約に基づき、1984年より女性農業研修センターを開講し、農村女性の役割の啓蒙、生活改善、保健衛生・環境の改善、生産性の高い農業の研修を実施してきた。年間約250名の研修生を輩出し、設立以来の研修員受入総数は約2,500～2,600名に達する。また、同センターへは、我が国無償資金協力にて、1988年に寄宿舎を含む研修棟建設、研修資機材等の供与が行なわれた他、1997年にはF/U事業として視聴覚機材の供与と機材修理、施設補修が行なわれている等、我が国のプロジェクトとしては数少ない、無償資金協力と日本のNGOが連携した「開発と女性（WID）」分野における協力として注目を集めてきた。設立より15年を経過し、多くの研修生が農村社会におけるリーダーとして活躍し、中には同センター講師として指導してゆく人材も育ちつつあるため、バ側人材による自主的運営への移行期を迎えたものと判断し現地国内研修を実施することとした。

上位目標　農村女性の農村生活に係る研修と女性リーダーの育成を通じ、農村生活の向上と安定を図り、地域の発展に寄与する。

現地国内研修概要

0515066L0

研修目標	1．バングラデシュ農村地域の女性の農作物の生産や加工の技術、及びそれらに関する知識、保健衛生に関する知識、調理技術と栄養に関する基礎的な知識等の習得 2．これら知識や技術を農村社会の他の女性に指導し得るリーダー候補者の育成
研修内容	規則正しい共同生活により、健康面、規律面、協調性、忍耐力、精神面の高揚。講義学習と実習作業による研修の両面からの技術の習得。女性としての一般基礎知識及び技術取得。 研修科目 1）農業全般（稲作、穀類、野菜、養鶏、養魚、その他、有機物無農薬農法） 2）一般技術（裁縫技術、調理・食品加工技術、その他） 3）基礎知識（家族計画、保健衛生、その他）
研修対象者	年齢：18～30歳 学歴：SSC（Secondary School Certificate）修了者、または同等以上の学力を有する者 条件：（1）農村で家が農地を所有する者、（2）農村地域を巡回するリーダーとなり得る者 （3）研修に耐え得る体力及び精神力を有する者
特記事項	

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
無償資金協力	農村婦人研修所建設計画	1986
個別専門家派遣	開発における女性の地位向上（短期専門家）	1999
個別専門家派遣	女性と開発（長期専門家）	2000

現地国内研修概要

0661053L0

実施国　スリ・ランカ　　分野分類　保健・医療

案件名　医療機材保守
In-Country Training Course in Medical Equipment Maintenance and Troubleshooting

実施機関名　保健省医療機材センター
Bio-medical Engineering Services(BES)

R／D

RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
当初	1998.11.11	1998年～2001年	4年	80名

設立経緯

保健省医療機材センター（以下、BESという）はスリ・ランカ国内の一部を除く全ての国公立病院の医療機材の保守・管理を取り扱っているがキャンディとゴール(カラビティヤ）の出張所で修理可能な同地域の機材を除いて全ての要修理機材はコロンボの本部に持ち込まれるか、本部の職員が各地へ出張して対応する方法をとっている。

しかしながら、BESのみによるスリ・ランカ国内の国公立病院の機材の修理や保守、管理は限界があり、BESの機能を分散する方策が保健省の機能の地方分権化（Health Sector Reform)政策のなかの一項目として提案された。保健セクター改革は1999年1月から実施され、それ以降、保健省は国家レベルの保健医療政策と9ヵ所の教育病院の管理だけを担当し、残りの870余の医療施設の管理は各州政府(Provincial Council）が担当することになった。

医療機材の修理や保守、管理についても同じく、BESは教育病院に導入されている機材についてのみ取り扱うこととなり、その他医療施設の機材は各州が独自で維持管理することになった。このため各州は独自に修理・保守管理ユニットを設立、運営しなければならなくなった次第である。

このように医療機構の地方分権化及びBES機能の地方分散化方針に伴い、新たに設置される地方BESユニットの職員教育についてBES本部が中核的な役割を担うこととなり、こういった背景のもと、BES本部と保健省はJICAの協力による現地国内研修の実施という形でこの事業をすることに大きな期待を有している。

上位目標

各医療サービス地域の医療機材の保守の向上を図り、医療機材の耐用時間の最大化と安全かつ最適の利用を実現する。それにより地方居住者の健康管理の質の向上を図る。

現地国内研修概要

0661053L0

研修目標	（1）簡易医療機材の修理、保守が出来るようになる。 （2）医療施設の医療機材管理台帳を利用した管理ができるようになる。 （3）技術面、経済面において効率的な全国規模の医療機材保守管理システムの確立に寄与する。
研修内容	（第1回）1）オリエンテーション、2）吸引器・血圧計・煮沸消毒器の修理・保守、3）工具とスペアパーツの管理、4）ジョブレポートと定期レポートの作成、5）安全管理（一般） （第2回）1）1年目の復習、2）恒温水槽・ネブライザーの保守、3）医療施設の医療機材管理台帳の作成、4）安全管理（院内感染） （第3回）1）保育器・無影灯の保守、2）医療機材修理・保守履歴台帳の作成、3）安全管理（電気） （第4回）1）院内巡回保守（その他の機材）、2）医療機材管理（情報収集と統計）、3）安全管理（点検）
研修対象者	1）各医療サービス局長から推薦された者 2）GCE（O/L）以上の資格を有している者 3）現在当該分野の業務に従事している者 4）関連の分野の実務経験が2年以上の者 5）35歳以下の者 6）心身ともに健康である者
特記事項	

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度

現地国内研修 概 要

3245109L0

実施国　パラグァイ　　分野分類　農業一般

案件名　不耕起による環境保全型畑作栽培
Sustainable Agriculture with Non-Tillage Farming

実施機関名　農牧省農業普及局、JICAパラグアイ農業総合試験場
Department of Agricultural Extension, Ministry of Agriculture and Livestock Agriculture, Livestock Technology Center in Paraguay, JICA

R／D

RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
当初	1996.10.29	1996年～2000年	5年	30名

設立経緯　パラグァイの主要産業である農業、とりわけ大豆は不耕起栽培法が有効である。さらに、環境保全型農法でもあることが実証されている。本栽培法については日系農業関係者及びJICA農業試験場が極めて高い技術を有することから先方政府から要請が出された。

上位目標　本研修の実施を通じて、農業普及員、農業指導者から農民に環境保全型農業の意義と重要性を普及させることにより環境を保全しつつ当国の基幹産業である農業の永続的な発展に資することを目標とする

現地国内研修 概 要

3245109L0

研 修 目 標	本研修終了後、研修員は大豆の不耕起栽培を通して環境保全型農業の意義、特徴、得失、実施方法また実施上の留意点を理解し、技術の普及現場における指導が可能となる
研 修 内 容	農業一般（大豆の品種特性、生理、主要畑作病害虫及び雑草の防除、主要土壌型と施肥）不耕起の得失、不耕起栽培用農業機械の構造、作業性及び機械化体系、土壌保全技術（輪作、緑肥、施肥法、牧畑輪換、大規模及び小規模不耕起栽培の実際 研修科目 1）農業技術の基礎 2）不耕起栽培の特徴 3）大豆の安定多収栽培技術 4）土壌保全技術
研 修 対象者	農業普及員、農業専門学校教員、農協営農指導員等おおよそ800名程度の対象者有り
特 記 事 項	

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度

現地国内研修 概 要

3271041L0

実施国　ペルー　　分野分類　人口・家族計画

案件名　家族計画・母子保健
Maternal and Child Health and Family Planning

実施機関名　全国家族計画プログラム、マリア・アウシリアドーラ病院
National Program for Family Planning, Maria Auxiliadora Hospital

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1996. 9.19	1996年～2000年	5年	40名

設立経緯　ペルーは、中南米諸国の中でも周産期における母子死亡率が高く、都市部よりも農村部においてより深刻となっている。この状況を鑑みペルー政府は「全国家族計画プログラム1996-2000」を実施し、死亡率低下に努力している。また、我が国の対ペルー国別援助実施指針のなかでも次のとおり重点項目として捉えている。
1）貧困層への支援：保健行政の近代化：家族計画・母子保健プログラムの促進（含むリプロダクティブヘルスの促進（啓蒙活動）
2）行政能力の向上：保健行政の近代化：看護婦等医療従事者の育成、医療機関の運営能力の向上

上位目標　本研修の実施を通じて、1）地域の実情に見合った活動プランの作成。評価が可能となり、2）より広範囲により良い保健医療サービスの実施を目指した研究を地域レベルで実施できるようになる。

現地国内研修 概 要

3271041L0

研 修 目 標
1) ペルーの人口動勢、分析及び保健行政におけるその意義
2) 母子保健、家族計画に関する新しい知識・技術
3) ペルーの実情に見合った母子保健・家族計画の指導法
4) 全国母子保健・家族計画プログラムと各地域における実践
5) 家族計画・母子保健を中心とした保健サービス活動の策定・実施能力
6) 当該分野の活動に必要なコンピュータ操作技術

研 修 内 容
講義、実技、臨床実習、ディスカッションおよび視察を通して母子保健及び家族計画に関する実践的な知識及び技術を修得する

研修科目
1) 序論（人口、文化背景、性、保健政策、母子保健現状）
2) リプロダクティブヘルス（リプロダクティブヘルス、周産期・新生児情報システム、母体保護）
3) IEC（IEC理論、計画と評価、情報処理基礎）
4) 計画・評価（統計的・疫学的分析・研究手法）

研 修 対象者
1) 保健省の正規職員で母子保健医療事業に従事している者
2) 所属先及び地域において、指導者としての立場にある者
3) 50歳を越えない者
4) 2年以上の実務経験
5) 心身ともに健康な者

特 記 事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	プロ技	家族計画・母子保健	1989～1994

現地国内研修 概 要

3271038L0

実施国　ペルー　　分野分類　水産

案件名　漁具・漁法(延縄)
Assembly and Operativity of Long Lines

実施機関名　パイタ漁業訓練センター
Paita Fisheries Training Center

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999. 1.20	1998年～2002年	5年	36名

設立経緯　現在ペルーは、零細漁民の収入の安定化および貧困層の栄養改善等を目的として、魚粉生産中心の漁業から食用魚種の拡大および漁獲量の拡大を開発政策の優先事項として位置付けている。また、我が国の対ペルー国別援助実施指針でも下記の通り重点項目として捉えている。
1) 貧困への支援：雇用の創出と技術習得に対する支援：雇用につながる技術習得のための技術訓練への支援
2) 生産能力・システムの強化：水産資源の開発と多様化：小規模沿岸漁業の振興のための支援。零細漁民の訓練のための支援。

上位目標　1) 漁法を多様化させることにより零細漁民の雇用及び収入の安定化等生活水準の向上
2) 適正な漁業技術の普及により海洋資源の合理的な利用

現地国内研修 概 要

3271038L0

研 修 目 標	延縄漁法の漁具の取扱いとその保守及びそれを利用した漁法について習得することにより、指導者としての資質を向上させる
研 修 内 容	講義、実験、実習及び視察をとおして延縄漁の漁具と漁法に関する基本的な知識及び技術を習得する 研修科目 第一週）ペルー漁業の現状（水産資源、漁具・漁法、流通、漁村視察） 第二週）延縄漁法の実際（漁具作成・保守、漁獲物の船上処理と保存） 第三週）船上実習 第四週）船上実習 第五週）研修レポート、評価
研 修 対象者	1）所属機関の推薦を受けた者 2）専門学校以上の訓練・教育機関にて漁業に関する専門教育を受けている者 3）42歳を越えない者 4）2年以上の実務経験 5）心身ともに健康な者
特 記 事 項	

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	プロ技	パイタ漁業訓練センター	1988～1993

現地国内研修 概 要

3065046L0

実施国　ボリヴィア　　分野分類　畜産

案件名　牛の人工受精
The Artificial Insemination of Cattle

実施機関名　ガブリエル・レネ・モレノ自治大学
Autonomous University of Gabriel Rene Moreno

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999. 8.25	1999年～2003年	5年	90名

設立経緯　ボリヴィアは人口約700万人に対して、牛約600万頭を有する牧畜の盛んな国であるが、これらの牛のほとんどは生産性の低い在来種とその雑種である。このような状況の下、ボリヴィア政府は国民の栄養改善のための牛肉・牛乳の安定供給及び、南米の共同市場（メルコスール）への参加に伴う国際競争に対応するため、畜産の生産性の向上を急務としている。このため、現在生産性が低いままにとどまっている牛の遺伝的能力改善が大きな課題となっており、人工授精の普及のための技術者の養成が必要となっている。

上位目標　人工授精の技術が普及されることにより、ボリヴィアの牛の遺伝的能力が改善され、生産性が向上する

現地国内研修 概 要

3065046L0

研 修 目 標　牛の人工授精の理論と実技を中心として、関連する育種、飼養管理及び繁殖衛生を効率的に組み合わせた家畜の飼養に関する技術の習得

研 修 内 容　人工授精の技術習得に重点を置き、全体として実技と理論の割合は半々程度とする

研修科目
1) 牛の繁殖及び人工授精理論と実技
2) 育種理論
3) 資料及び家畜栄養理論
4) 飼養管理
5) 繁殖衛生

研 修 対象者
1) 畜産関連機関に所属する人工授精担当技術者
2) 大学獣医畜産関連教員及び上級学生

特 記 事 項

関 連 事 業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
プロ技	家畜繁殖改善	1987年～1994年
プロ技	肉用牛改善計画	1996年～2001年

現地国内研修 概 要

2395066L0

実施国　ホンデュラス　　分野分類　保健・医療

案件名　看護教員訓練計画
Training Program for Nursing Education Staff

実施機関名　看護教育研究センター
Center of Training and Investigation of Nursing

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 2.22	1999年～2001年	3年	120名

設立経緯　当国の開発における重点分野としては教育及び保健医脆療があげられ、保健医療分野においては従来から母子保健、栄養、水と衛生、エイズ、感染症などが優先度の高い課題とされている。しかしながら人員及び組織体制の脆弱さが問題とされ、特に地方における人材の育成が急務とされている（平成10年度プロジェクト形成調査団報告書）。本研修はプロ技の成果を活用し、保健医療従事者の育成に当たっている教員の訓練を通じて、保健医療水準の向上を図るものである。特に本年のハリケーンの被害のため、医療体制の改善は急務となっている。

上位目標　本研修の実施によって、看護・医療教育従事者の教育技術が改善され、看護補助員、看護婦等医療従事者の医療水準の向上に資することを上位目標とする。

現地国内研修 概 要

2395066L0

研 修 目 標	本研修終了時に研修員は、看護婦・看護補助員等の教育・訓練に関する改善された知識・技術が習得できる。
研 修 内 容	看護補助員・看護婦等及び学生に対する教育実施者の看護教育技術の改善を図るため、教育技術、教育におけるニーズ・問題の把握、教育計画の策定方法などの指導、新しい医療情報の提供を行う。 研修科目 1) 健康増進の考え方 2) 健康増進計画作成 3) 新しい医療情報 4) 教育技術の改善 5) 教育管理 6) 継続教育 7) 保健衛生教育計画の計画・実施・評価
研 修 対象者	チョルテカ市、サン・ペドロ・スーラ市、テグシガルパ市等の看護補助員養成校教員（厚生省）。ラ・セイバ市、サン・ペドロ・スーラ市、テグシガルパ市等の看護婦養成校教員（大学）、地域保健所等の看護婦などおよそ50名
特 記 事 項	

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	プロ技	看護教育強化	

現地国内研修概要

5151061L0

実施国　ケニア　　分野分類　農業一般

案件名　小規模灌漑振興のための農民研修
Farmers Training for Promotion of Community-based Smallholder Irrigation Development

実施機関名　農業省土地測量局灌漑排水課
Irrigation and Drainage Branch, Land Development Division, Ministry of Agriculture and Rural Development

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.12.21	1999年～2003年	5年	50名

設立経緯　ケニアでは自給的農業を中心とした小規模灌漑農家が農業生産の75%を占めているが、天水依存型の農業であるため、気候の変動を受けやすく、農業生産は不安定であり、地方における貧困発生率は55%となっている。

灌漑の導入は農業生産量の安定化と栽培作物の多様化、商品作物の生産性を可能にする一つの手段であるが、ケニアにおいて極めて厳しい政府財源事情等によりケニア政府は灌漑開発にかかる政策として農民独自の組織化、資金調達、管理運営による小規模灌漑事業の推進を優先課題としている。

しかしながら、自己負担による事業実施の政策が農民間に普及していないこと、支援体制が十分でないことから新規事業展開は極めて限られており、灌漑導入地区に置いて栽培技術はもとより事業実施手続き、組織化事業運営等の各分野における農民対象の研修実施が強く求められている。

上位目標　小規模灌漑事業が実施され、持続可能な方法で維持管理・運営が行われるとともに、園芸作物生産の安定および所得向上を通し、地域開発に資する。

現地国内研修概要

5151061L0

研修目標　小規模灌漑事業の実施、維持管理、組織形成、運営および灌漑園芸作物の生産販売に関する改善された手法について取得できる。

研修内容
・小規模灌漑事業実施手順ガイドライン
・水利組織形成・運営
・園芸作物栽培技術
・営農
・水管理
・作物販売
・流通
・地域社会開発

研修対象者　20灌漑事業地区から男女２名ずつ　計40名
割当になっている灌漑事業地区を管轄する農業普及員　計8名
灌漑事業に携わる関係者　計2名

特記事項

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
国別特設研修	「小規模灌漑農業」	1998－2002
個別専門家派遣	農村立脚型小規模灌漑振興	1998-2000
個別専門家派遣	農村立脚型農民組織化支援	1998-2000
開発調査	ケニア山麓灌漑園芸農業開発計画	1998

現地国内研修概要

5481046L1

実施国　タンザニア　　分野分類　保健・医療

案件名　マラリア対策Ⅱ
Malaria Control Phase Ⅱ

実施機関名　保健省マラリア対策室
The National Malaria Control Programme, Ministry of Health

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999. 1.13	1998年～2000年	3年	

設立経緯　マラリアはタ国の主な疾病のうち患者数第一位をしめる重要疾患である。媒介蚊の発生源に係る対策及び予防、診断、治療技術とも不十分であり、毎年多くの死者を出している。マラリア対策の中で最優先課題となっているのはマラリアの早期診断・適正治療のための人材育成であることから、現地国内研修第一フェーズの途中（1994）より早期診断、早期治療へのマラリア対策にかかる研修へと第二国研修の内容も修正してきた経緯がある。

さらに、タ国保健省では、地方分権化に伴い県病院の人材育成に取り組み始めており、県病院は診断所・ヘルスセンターから転送される重篤患者を受け入れているため、このレベルの看護婦を研修することにより、看護ケアの質の向上、効果的な治療が期待されている。右研修をWHOのサポートによる研修と協力して行うことにより、医師、看護婦、臨床検査技師及び検査助手の医療チームとしての医療管理の向上が期待されており、ひいては県病院の医療サービスへの向上に繋がることが期待されている。

上記を背景として、保健省は、看護婦、検査技師、及び検査助手を対象にした第二国研修、第二フェーズの実施を我が国に要望超したものである。

上位目標　(1)重篤マラリア及び小児主要疾患に関する看護管理の知識・実践的な技術が向上することにより、死亡率が減少する。（看護婦対象コース）
(2)マラリアの早期診断を可能にするための知識・技法・診断方法の向上により早期処置を可能にする。（検査技師・検査助手対象コース）

現地国内研修概要

5481046L1

研修目標	(1)重篤マラリア及び小児主要疾患に関する看護管理の知識・実践的な技術を向上させることにより、病院での死亡率を減少させる。（看護婦） (2)AO法及び顕微鏡を用いた正しいマラリア診断法の知識及び技術の習得。（検査技師） (3)AO法を中心としたマラリア診断法に必要な知識、技術及び姿勢の習得。（検査助手）
研修内容	(1)看護婦 概論、マラリアの疫学、重篤マラリア患者の看護、類似症状疾患、小児マラリア、コミュニケーション、ケーススタディ、住民訪問等 (2)検査技師 概論、マラリア原虫、参加者によるAO法実績報告、血液検査診断法（主にAO、ギムザ）、検査室診断業務の運営管理、実習等 (3)検査助手 概論、血液検査診断法（主にAO、ギムザ）、顕微鏡、スライド等の維持・管理方法、実習
研修対象者	研修対象者は、看護婦（地方・モデル病院の小児科、内科、婦人科に勤務する看護婦、看護学校の指導員）、シニア検査技師、検査助手とする。 (1) 保健省または県からの推薦を受けた者。 (2) 現在、マラリア対策に従事している者。
特記事項	看護婦　：　25名　×　3回／年　×　3年＝225名 検査技師：　25名　×　1回／年　×　3年＝75名 検査助手：　25名　×　1回／年　×　3年＝75名 計375名を3年間の定員とする。 （ただし、1999年は看護婦コースは2回（25×2回）の実施。

関連事業

関連案件スキーム	関連案件名	協力年度

現地国内研修 概 要

5485054L0

実施国　タンザニア　　分野分類　保健・医療

案件名　郡保健行政強化
Strengthening of District Health Management

実施機関名　保健省
Ministry of Health

R／D	RD種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 1.18	1999年～2000年	2年	

設立経緯　DAC新開発戦略及び98年度実施のプロジェクト確認調査、経済協力総合ミッション、また、TICADIIの行動計画においても、基礎保健医療サービスの向上はタ国における再優先課題の一つである。

タ国いおいては、劣悪な保健医療状況の改善を目的とした保健セクター改革のもと、保健行政の地方分権化を進め、中央政府から、地方政府、特に郡以下への権限委譲を行っている。その一環として、郡の保健活動の全体計画策定及び実施機関として郡保健医療チーム(DHMT)が設置され、右チームの監督／研修機関として地域保健医療チーム(RHMT)及びZonal Training Centerが設置された。また、タ国保健セクター改革行動5カ年計画（1999年～2004年）に沿った形で、郡、地域レベルでの当該分野の人材育成計画が策定されている。

かかる背景のもと、タ国より、右改革プロセス支援の要請を受ける形で、郡保健行政チームの能力強化を通じた地域保健の向上を図ることを目的に、本件現地国内研修実施が決定した。

上位目標　郡保健行政チーム（DHMT)の能力強化を通じて地域保健の向上を図る。

現地国内研修 概 要

5485054L0

研修目標	（1）地域保健行政チーム(RHMT)及びZonal Training Center（Morogoro,Mwanza, Mtwara, Arusha, Iringa, Kigomaの計6カ所）の地方保健行政能力の強化・拡充に係る監督能力の向上。 （2）郡保健行政チーム(DHMT)の計画・実施能力の向上。
研修内容	1999年度：RHMTに対する地方保健行政マネジメント研修。 2000年度：1年目の研修の性かがあがっていないRHMT及びZonal Training Centerに対するフォローアップ。 ※5年間の研修要請に対し、研修期間は2年間とし、3年目以降については、3年目以降の研修内容が明確になった際に、2年目までの評価を踏まえて再度検討する。
研修対象者	DHMT, RHMT, Zonal Training Centerのスタッフ
特記事項	研修期間：2週間／年、6カ所（Zonal Training Center）×2年 Zonal Training Center : Morogoro,Mwanza, Mtwara, Arusha, Iringa, Kigomaの計6カ所 定員：100名～150名／年（1999年度は140名）

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度

JICA